

貸借対照表、損益計算書及び個別注記表

(第 8 期)

自 2023 年 4 月 1 日  
至 2024 年 3 月 31 日

プレミアムウォーター株式会社  
山梨県富士吉田市上吉田 4597 番地の 1

**貸 借 対 照 表**  
(2024 年 3 月 31 日 現 在 )

(単位：百万円)

資 産 の 部	負 債 の 部	
<b>【 流 動 資 産 】</b> 現 金 及 び 預 金 売 掛 金 商 品 及 び 製 品 原 材 料 及 び 貯 蔵 品 前 渡 金 未 収 入 金 預 け 金 そ の 他 貸 倒 引 当 金  <b>【 固 定 資 産 】</b> ( 有 形 固 定 資 産 ) 建 物 及 び 構 築 物 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 土 地 リ ー ス 資 産 賃 貸 用 資 産 そ の 他  ( 無 形 固 定 資 産 ) の れ ん ソ フ ト ウ エ ア そ の 他 ( 投 資 そ の 他 の 資 産 ) 関 係 会 社 株 式 契 約 コ ス ト 繰 延 税 金 資 産 そ の 他 貸 倒 引 当 金  <b>資 産 合 計</b>	30,344 8,959 11,501 957 326 254 108 7,929 441 134  35,748 18,061 276 17 587 - 16,900 279  3,073 515 2,547 10 14,613 417 13,953 74 354 186  66,092	
	<b>【 流 動 負 債 】</b> 買 掛 金 リ ー ス 債 務 未 払 金 未 払 法 人 税 等 契 約 負 債 そ の 他  <b>【 固 定 負 債 】</b> 関 係 会 社 長 期 借 入 金 リ ー ス 債 務 資 産 除 去 債 務 そ の 他  <b>負 債 合 計</b>	23,720 875 7,719 13,994 627 141 362  37,015 19,942 15,247 59 1,767  60,736
	純 資 産 の 部 <b>【 株 主 資 本 】</b> 資 本 金 資 本 剰 余 金 そ の 他 資 本 剰 余 金  利 益 剰 余 金 そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金  <b>純 資 産 合 計</b>	5,355 300 2,100 2,100  2,955 2,955 2,955  5,355
	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	66,092

注：単位未満の端数は、切り捨て表示によっております。

損益計算書

(自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		78,647
売上原価		15,283
売上総利益		63,363
販売費及び一般管理費		60,976
営業利益		2,386
営業外収益		
受取配当金	199	
受取家賃	205	
その他	80	486
営業外費用		
支払利息	870	
その他	74	944
経常利益		1,928
特別損失		
固定資産除却損	7	7
税引前当期純利益		1,920
法人税、住民税及び事業税	598	
法人税等調整額	9	607
当期純利益		1,312

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料 … 移動平均法による原価法を採用しております（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）。

貯蔵品 … 最終仕入原価法を採用しております。

##### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 … 移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### 1. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物

8年～38年

構築物

10年

機械及び装置

8年～10年

車両運搬具

4年

工具、器具及び備品

2年～12年

また、賃貸用資産については経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっております。

資産の減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は各年度末に見直し、変更がある場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

##### 2. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数は以下のとおりです。

自社利用のソフトウェア 5年

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (4) 収益の計上基準

当社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

顧客との契約獲得のための増分コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しております。契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものであります。契約コストは、当該コストに関連する財又はサービスが提供されると予想される期間(3年)にわたって、均等償却しております。

#### (会計上の見積りに関する注記)

##### 契約コストの評価

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 13,953百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、顧客との契約獲得のための増分コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しており、計算書類上は「契約コスト」として表示しております。契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものであります。

当社において資産計上されている契約獲得のための増分コストは、主に顧客獲得時に発生する代理店等への手数料であります。契約コストは、当該コストに関連する財又はサービスが提供されると予想される期間(3年)にわたって、均等償却しております。予想提供期間は、顧客の解約実績率に基づき将来の解約率が著しく変動しないとの仮定のもと将来の一定期間の解約数を見積もったうえで算定しております。将来のこれらの見積り及び仮定は、前提とした状況が変化すれば、予想提供期間の見直しを行うことにより、翌事業年度の計算書類において、契約コストから認識した資産に関する償却額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、契約コストから認識した資産については期末日ごとに回収可能性の検討を行っています。検討に当たっては、当該資産の帳簿価額が、解約率等を加味した関連するサービスが顧客に提供されると予想される期間に企業が受け取ると見込んでいる対価の残りの金額から、当該財又はサービスの提供に直接関連し、まだ費用として認識されていないコストを差し引いた金額を超過しているかどうか判断を行っています。これらの見積り及び仮定は、前提とした状況が変化すれば、契約コストから認識した資産に関する減損損失を損益に認識することにより、翌事業年度の計算書類において、契約コストから認識した資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (貸借対照表に関する注記)

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 9,206百万円

上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

- (2) 保証債務

㈱プレミアムウォーターホールディングスの銀行借入に対して、9,963百万円の債務保証を行っております。

- (3) 極度貸付契約

親会社である㈱プレミアムウォーターホールディングスとの間で極度貸付契約を締結しております。

極度額の総額	20,000百万円
借入実行残高	19,935百万円
差引額	64百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	7,966百万円
短期金銭債務	7,872百万円
長期金銭債務	12,298百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引（収入分）	28百万円
営業取引（支出分）	5,332百万円
営業取引以外の取引（収入分）	815百万円
営業取引以外の取引（支出分）	396百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における発行済株式の数

普通株式 12,400株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	21	百万円
貸倒引当金	98	百万円
棚卸資産評価損	1	百万円
減価償却超過額	12	百万円
未払賞与	14	百万円
資産除去債務	18	百万円
その他	15	百万円

計 183 百万円

評価性引当額 △ 60 百万円

繰延税金資産 計 122 百万円

繰延税金負債

資産除去債務	△ 13	百万円
その他	△ 35	百万円

繰延税金負債 計 △ 48 百万円

繰延税金資産の純額 74 百万円

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引によるリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は、決算日後、最長で5年後であります。

なお、関係会社長期借入金は、親会社である㈱プレミアムウォーターホールディングスからの借入金であります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金及び売掛金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 関係会社長期借入金	19,935	19,900	△34
(2) リース債務 (*1)	22,966	22,880	△86
負債計	42,902	42,781	△121

(\*1) 1年内返済予定を含んでおります。

## (注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## 関係会社長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 親会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)プレミアムウォーターホールディングス	(被所有) 直接 100%	金銭の借入	資金の借入 (注) 2	4,000	関係会社長期借入金	19,935
				資金の返済 (注) 2	4,000		
				利息の支払 (注) 2	359	未払金	75
			配当金の支払	支払配当金	3,000	—	—
			債務保証	銀行借入等に対する債務保証 (注) 3	9,963	—	—
			債務被保証	銀行借入等に対する債務被保証 (注) 4	6,713	—	—
その他の関係会社	(株)HCMA アルファ	(被所有) 間接 37.3%	賃貸用資産のリース	リース債務の支払	7,758	リース債務 (流動)	7,719
				利息の支払 (注) 5	456	リース債務 (固定)	15,247
			資金の預入	資金の預入 (注) 6	10,630	預け金	7,929
				資金の返還 (注) 6	2,701		

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の差入は行っておりません。
3. (株)プレミアムウォーターホールディングスの金融機関からの借入 1,963 百万円及び貸出コミットメントライン契約 (貸出コミットメントライン総額 3,000 百万円、期末の借入実行残高-百万円) 並びにコミットメント期間付タームローン契約 (コミットメント期間付タームローン契約の総額 5,000 百万円、期末の借入実行残高 4,812 百万円) に対して債務保証を行っているものであります。なお、保証料の受取及び担保の受入は行っておりません。
4. 当社の支払委託契約に対して債務保証を受けているものであります。なお、保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。
5. 支払利息については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。
6. 資金の預入は、余剰資金の短期運用に関するものであります。



(2) 子会社

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	プレミアムウォーター中部(株)	(所有) 直接 100.0%	水の仕入	受取配当金	199	—	—
子会社	プレミアムウォーター富士(株)	(所有) 直接 100.0%	水の仕入	受取家賃(注)2	189	その他(流動)	17

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 家賃の受取については、一般的取引条件を勘案し、協議の上決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- (1) 1株当たり純資産額 431,909円80銭  
(2) 1株当たり当期純利益 105,871円57銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識に関する注記)

(収益の分解)

顧客との契約から認識した収益及びその他の源泉から認識した収益の内訳は以下のとおりであります。

顧客との契約から認識した収益	67,097百万円
その他の源泉から認識した収益	11,549百万円
合計	78,647百万円

(収益を理解するための基礎となる情報)

当社の収益に関する主要なサービスラインは以下のとおりであります。

(1) ナチュラルミネラルウォーター販売

ナチュラルミネラルウォーター販売のサービスラインにおいては、ナチュラルミネラルウォーター製品の宅配形式による製造販売を主要業務としております。このサービスは、当社と顧客との契約等に基づき、サービスの内容や当事者間の権利と義務が定められ、サービス内容の区分可能性や顧客への移転パターンに基づき、主な履行義務を以下のとおり識別し、収益を認識しております。

当社は、顧客に製品を引渡し、着荷時点において顧客が支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該時点において収益を認識しております。

(2) ウォーターサーバーレンタル

ウォーターサーバーレンタルのサービスラインにおいては、ウォーターサーバーのレンタルを行うことを主要業務としております。

当社が、資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんど全てを移転するものではないリースは、オペレーティング・リースに分類しております。オペレーティング・リース取引においては、対象となる資産を貸借対照表に計上しており、受取リース料は損益計算書においてリース期間にわたって定額法により収益として認識しております。

(3) その他

当社は、一部の当社代理店に対しその顧客開拓のため営業代行を行っているほか、代理店・取次店に対する販促品の販売等の付随業務を行っております。このサービスは、当社と顧客との契約等に基づき、サービスの内容や当事者間の権利と義務が定められ、サービス内容の区分可能性や顧客への移転パターンに基づき、主な履行義務を以下のとおり識別し、収益を認識しております。

当社は、サービス契約者のニーズに応じて、サービス提供会社のサービス契約の取次を行う履行義務を負っており、サービス契約の取次時点で顧客が支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該時点において収益を認識しております。